

# 西東京市の介護保険事業の現状

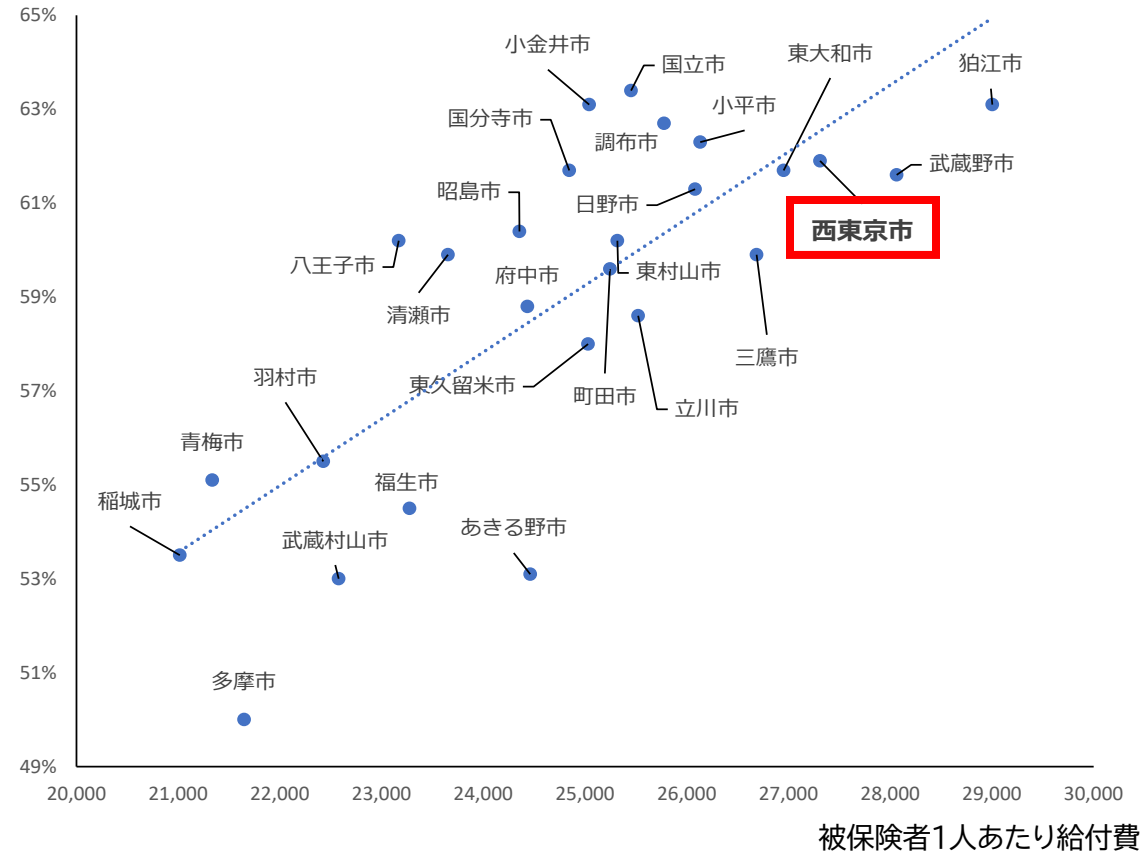
# 85歳以上人口の割合と認定率・一人あたり給付費の関係

西東京市の85歳以上人口の割合は市内3番目の水準にあり、第1号被保険者1人あたり給付費は市内3番目に高い。

## 高齢者に占める85歳以上人口割合(%)

◆ 全国平均	18.4
◆ 東京都平均	18.9
① 清瀬市	21.2
② 狛江市	20.5
③ 西東京市	20.3
③ 武蔵野市	20.3
⑤ 東久留米市	20.2
⑥ 国分寺市	20.1
⑥ 調布市	20.1
⑧ 三鷹市	20.0
⑨ 小平市	19.9
⑩ 東村山市	19.7

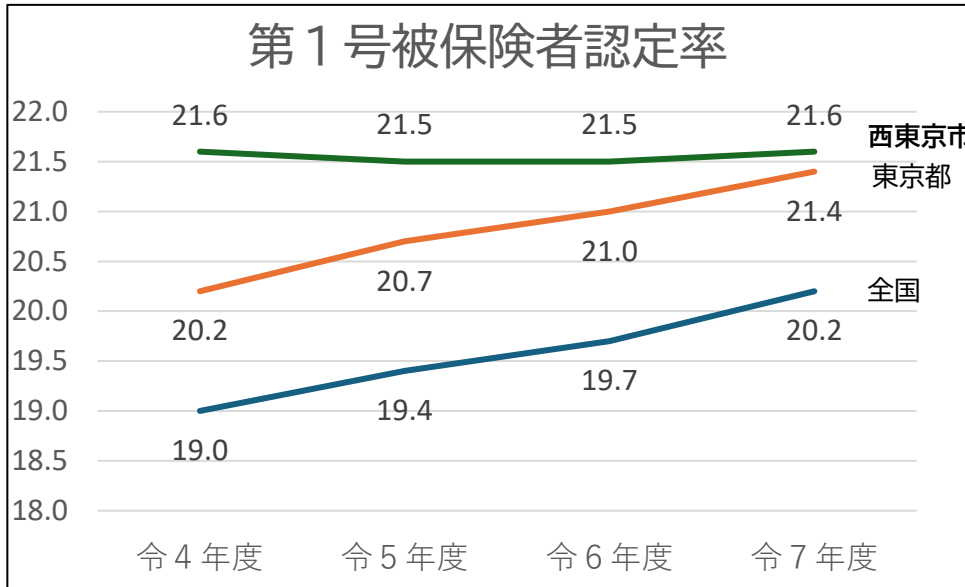
## 85歳以上認定率



資料:地域包括ケア「見える化」システム(令和7年)※令和8年4月取得

※多摩26市の高齢者に占める85歳以上人口割合上位10市  
資料:令和7年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)

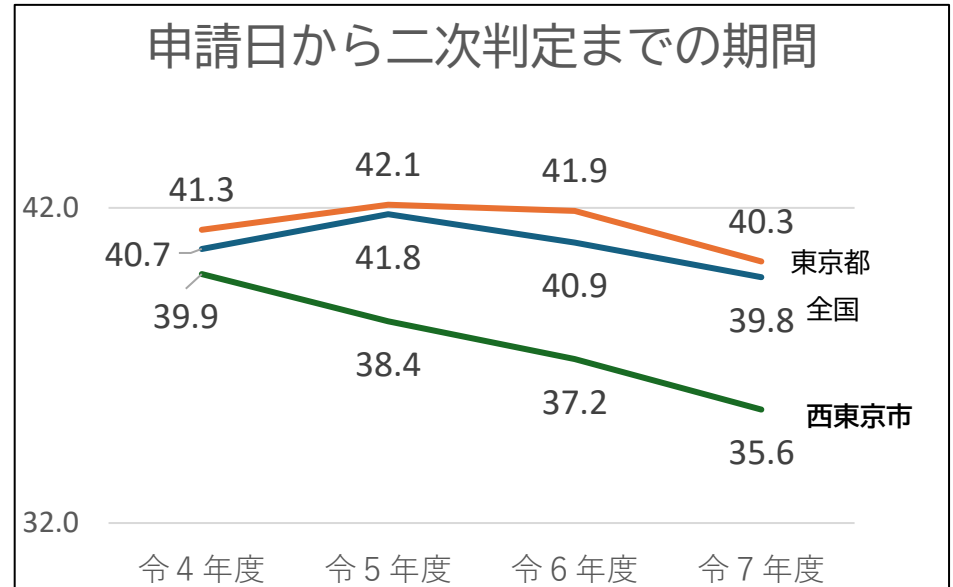
①認定率の推移



全国、東京都の認定率は上昇傾向にあるものの、西東京市の認定率は例年横ばいの傾向にある。

これは、介護予防や社会参加促進の取組により、介護認定が不要な元気高齢者が増えていることなどが要因と考えられる。

②認定までの期間の状況



西東京市は、申請日から二次判定までの期間は毎年短縮傾向にあり、全国、東京都よりも4日以上短い。

これは、迅速な認定調査の実施や、主治医意見書の提出が遅れている医療機関への催告などが要因と考えられる。

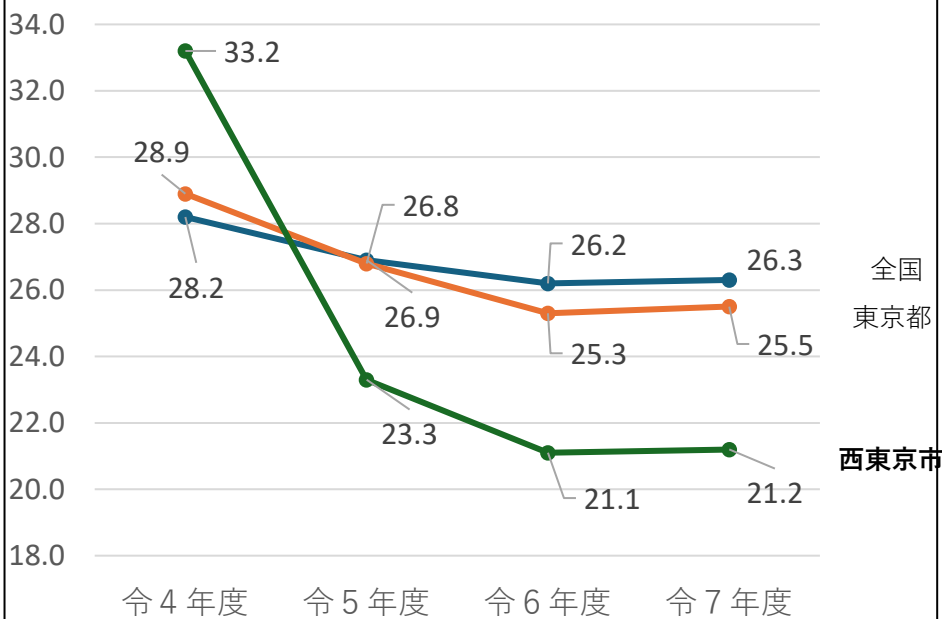
③前回判定からの変更率の状況

西東京市では、コロナ禍中の令和4年度は東京都、全国よりも前回認定からの重度変更率(有効期間更新)が高い状況であったが、令和5年度以降は東京都、全国よりも低くなっている。

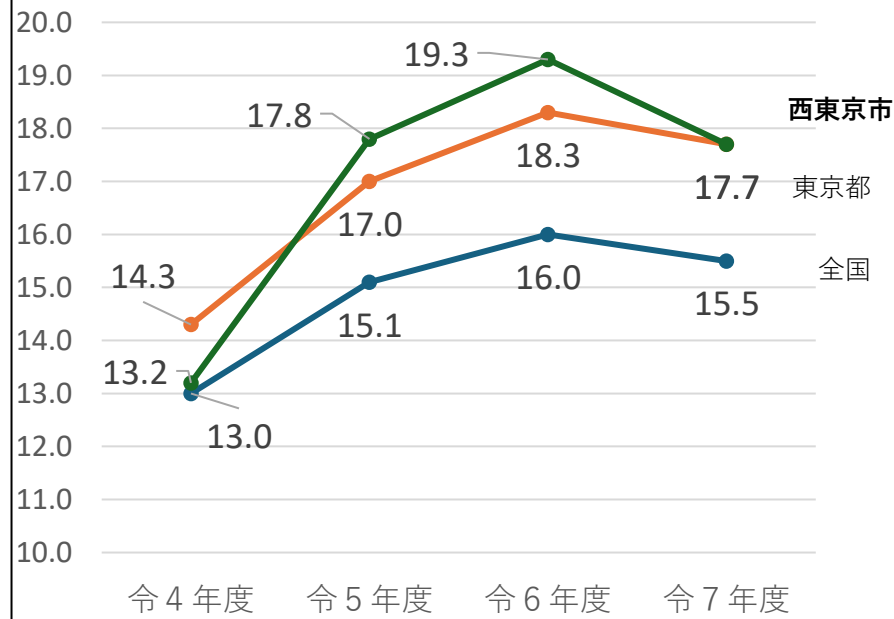
また、軽度変更率は、令和5年度・令和6年度ともに東京都、全国よりも高くなっていた。

これは、ケアプラン点検等により、ケアマネジャーによるサービス受給者の自立支援・重度化防止に向けた適切なケアマネジメントが提供されていることが要因と考えられる。

前回からの重度変更率



前回からの軽度変更率



資料:地域包括ケア「見える化」システム(取得日:令和8年5月13日)

西東京市の第1号被保険者の年齢階層別要介護認定率を見ると、65～69歳の認定率(2.7%)は東京都平均、全国平均よりも低く、70～74歳(6.0%)、75～79歳(12.2%)、80～84歳(27.8%)のいずれも全国平均を上回るものの、東京都平均を下回っている。

これは、本市において、東京大学高齢者総合研究機構との連携によるフレイルチェックや、福社会館・老人福祉センターでの介護予防講座、専門職による健康講座・相談、地域のサロン活動、老人クラブ、健康eスポーツなど、高齢者の社会参加を支援し、介護を必要としない期間の延伸に向けた様々な事業の効果であると考えられる。

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～90歳	90歳以上
西東京市	2.7%	6.0%	12.2%	27.8%	50.2%	77.9%
東京都平均	3.0%	6.3%	12.3%	28.3%	50.2%	77.0%
全国平均	2.9%	5.7%	11.8%	25.4%	48.1%	76.7%

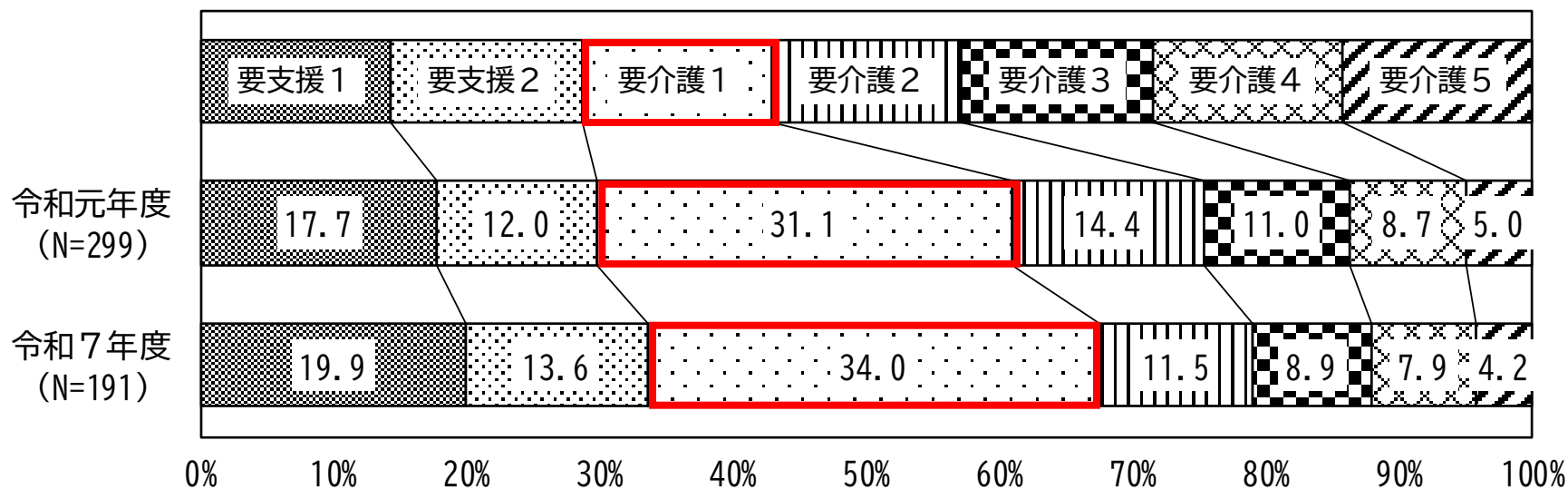
資料：全国介護状況事業報告(令和7年9月月報)

# 新規認定者の要介護区分の状況

西東京市における新規認定者のうち、要介護1の割合は、令和元年度の31.1%から令和7年度は34.0%に2.9ポイント上昇している。一方、要介護2から5までの割合は、令和7年度は令和元年度から減少している。

要介護1の増加要因は、後期高齢者、特に85歳以上高齢者の割合の高まりにより、認知機能の低下が進んだ高齢者が増加していることが考えられ、早期の認知症検診の受診や、健康体操などの介護予防事業への参加、趣味活動などの通いの場への参加を促進することが重要である。

前年度末の要介護区分が「非該当又は認定無し」の人の  
当該年度末の要介護区分(令和元年度・令和7年度)



資料:国保データベース(KDB)システム「健康スコアリング」

# 第1号被保険者1人あたり給付月額(要介護度別)(令和7年)

西東京市の第1号被保険者1人あたり給付月額の総額は、北多摩北部圏域平均、東京都平均、全国平均を上回っている。

要介護度では、要支援1と要支援2は、全国平均、東京都平均、北多摩北部圏域平均より低いが、要介護1は全国平均、東京都平均より高く、北多摩北部圏域平均より低くなっている。要介護2は、全国平均より高く、北多摩北部圏域平均と同程度、東京都平均より低くなっている。要介護3は、全国平均、東京都平均、北多摩北部圏域平均より高くなっている。要介護4以上は、全国平均、北多摩北部圏域平均より高くなっており、東京都平均より低くなっている。

(円)

	西東京市	北多摩 北部圏域	東京都	全国
要支援1	192	265	262	248
要支援2	229	509	476	498
要介護1	4,582	4,697	3,886	3,847
要介護2	4,673	4,688	4,870	4,571
要介護3	6,364	5,441	5,766	5,534
要介護4	6,407	6,206	6,591	6,289
要介護5	4,864	4,342	4,954	4,427
全体	27,311	26,150	26,805	25,414

資料:地域包括ケア「見える化」システム(取得日:令和8年4月17日)

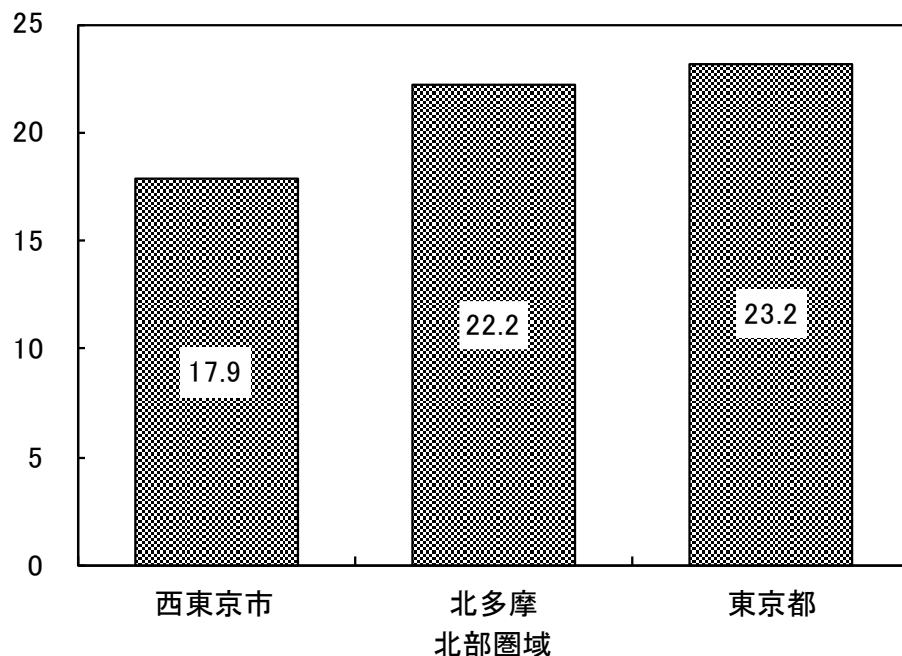
※北多摩北部圏域は、5市(西東京市、小平市、東久留米市、清瀬市、東村山市)の平均

# サービス提供事業所数 [人口10万対](令和6年)①

人口10万人あたりのサービス提供事業所数でみると、訪問介護は、東京都、北多摩北部圏域より少ないものの、事業所間の連携等により利用者のニーズに応えている。特定施設入居者生活介護は、高齢者の安心・安全な住まいの確保につながっている。

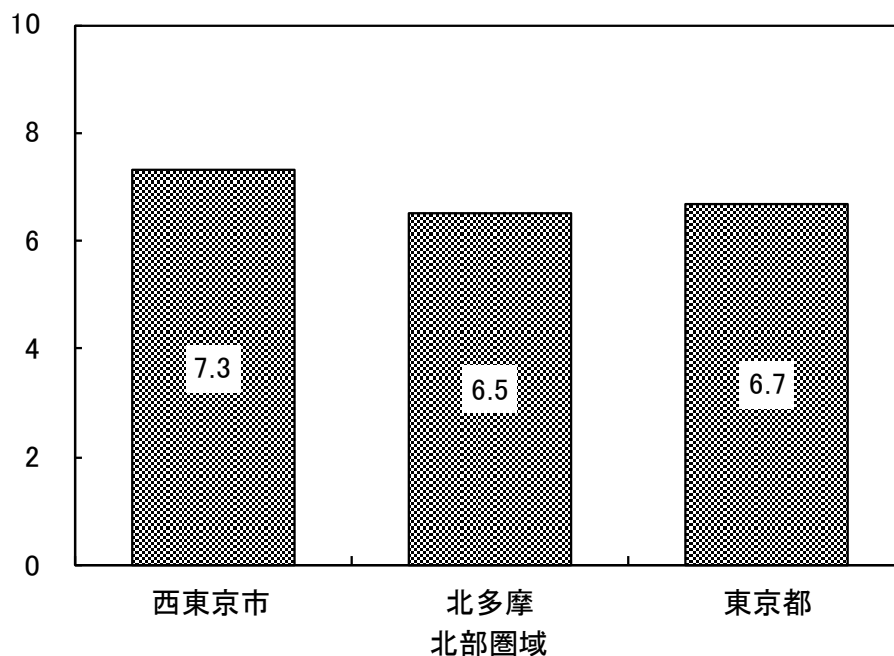
## 【訪問介護】

(事業所数)



## 【特定施設入居者生活介護】

(事業所数)



資料:地域包括ケア「見える化」システム(取得日:令和8年4月21日)

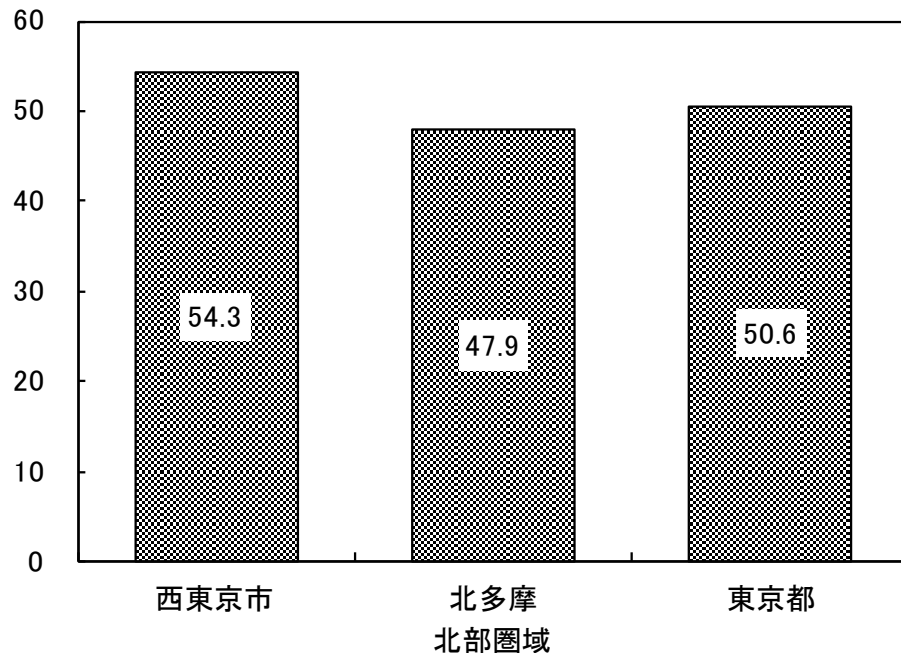
※北多摩北部圏域は、5市(西東京市、小平市、東久留米市、清瀬市、東村山市)の平均

# サービス提供事業所数 [人口10万対](令和6年)②

居宅療養管理指導は、医療的なケアを必要とする者にとって、利用しやすい状況にある。福祉用具貸与も同様に事業所が多く、利用者のニーズに応えうる環境が整っている。

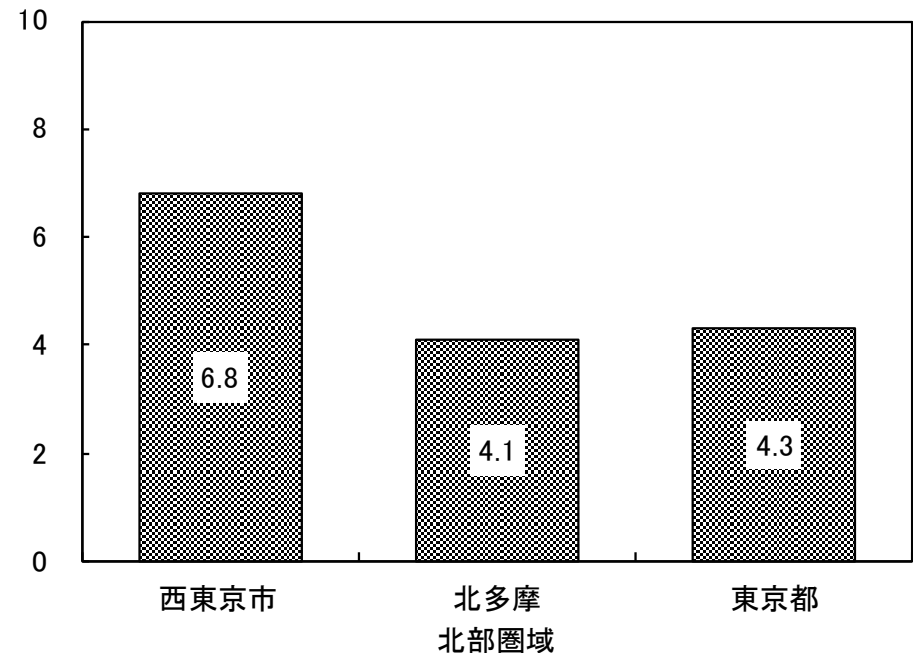
## 【居宅療養管理指導】

(事業所数)



## 【福祉用具貸与】

(事業所数)



資料:地域包括ケア「見える化」システム(取得日:令和8年4月21日)

※北多摩北部圏域は、5市(西東京市、小平市、東久留米市、清瀬市、東村山市)の平均

# 西東京市の介護保険事業のあらまし

- 介護保険制度は、制度創設後26年（2026年4月現在）を経過し、西東京市では65歳以上の被保険者が**1.79倍**に増加する中で、在宅サービス利用者数は**5.99倍**になり、高齢者の在宅生活になくなくてはならないものとなっている。
- 今後は、要介護・要支援認定者の増加やサービス利用の増加に伴う保険料の上昇、及びサービスの担い手の確保が課題となっている。

## ①西東京市の第1号被保険者の増加（※カッコ内は、東京都）

	2000年4月末	2006年4月末	2025年4月末	2000年との比較
第1号被保険者 (東京都)	28,394人 (1,868千人)	35,558人 (2,295千人)	50,922人 (3,155千人)	<b>1.79倍</b> (1.69倍)

## ②西東京市の要介護・要支援認定者（第1号被保険者）の増加（※カッコ内は、東京都）

	2000年4月末	2006年4月末	2025年4月末	2000年との比較
認定者数 (東京都)	2,665人 (170千人)	5,304人 (364千人)	10,957人 (666千人)	<b>4.11倍</b> (3.92倍)

## ③西東京市の介護保険サービス利用者の増加（※カッコ内は、東京都）

	2000年4月末	2006年4月末	2025年4月末	2000年との比較 (地域密着は2006年との比較)
在宅サービス利用者数 (東京都)	1,193人 (73千人)	3,509人 (233千人)	7,149人 (427千人)	<b>5.99倍</b> (5.85倍)
施設サービス利用者数 (東京都)	626人 (33千人)	949人 (57千人)	1,362人 (77千人)	2.18倍 (2.33倍)
地域密着型サービス利用者数 (東京都)	— —	201人 (11千人)	1,307人 (76千人)	6.50倍 (6.91倍)

## ④西東京市の保険料月額（第1号被保険者）※保険料は3年に1度見直し

資料：介護保険事業状況報告

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
保険料月額	2,921円	3,281円	3,958円	3,958円	5,115円	5,691円	6,373円	6,058円	6,347円	?

約2.2倍に増額